

事業所母集団データベース研究会（第20回）議事概要

- 1 日時： 令和6年5月10日（金）10:00～11:10
- 2 場所： 総務省統計局7階中会議室及びWeb会議による開催
- 3 議題： (1) 事業所母集団データベースによる年次フレームを活用した中間年経済構造統計の拡張の研究
(2) その他
- 4 出席者： (構成員) 廣松座長、菅委員、宮川委員、宮内委員
(審議協力者) 鈴木督久（株式会社日経リサーチ 技術顧問）
渡邊幹夫（経済産業省大臣官房調査統計グループ統計企画室長）
(統計局) 統計調査部長、事業所情報管理課長、調査企画課長、
事業所情報管理課企画官、経済統計課調査官、
統計情報システム管理官課長補佐
(政策統括官（統計制度担当）付) 統計企画管理官付専門官
(統計センター) 共同利用システム課長、経済統計編成調整官（課長事務取扱）、
企業調査支援課長

5 議事概要

事務局より資料に基づき説明を行った後、意見交換。概要については以下のとおり。

- (1) 事業所母集団データベースによる年次フレームを活用した中間年経済構造統計の拡張の研究
 - ・ 事業所母集団データベースを拡充・整備し、データベースの中身を集計するところまで来たことを評価したい。
 - ・ 資料1の8ページ、右図の企業等数の増減数について、行政記録情報等で把握した新規企業はオレンジ、経済構造実態調査で把握した新規企業は青色のグラフに含まれていると理解した。また、青色には他業種からの業種変更も含まれると理解したが、他業種に出ていったものはネットアウトして青に含まれるということか。
⇒ 出ていった産業ではマイナスになり、入ってきた産業ではプラスになる。ご認識のとおり、ネットとして数値に反映されている。
 - ・ 行政記録情報等で把握した廃業企業と、経済構造実態調査で把握した廃業企業が灰色のグラフに含まれると理解した。この部分は、売上高でみると小さいが、数でみたときには本来の廃業数よりも少ないであろうことに懸念が残る。ただし、それが検証可能となるのは、令和8年経済センサス-活動調査の結果が出てからだと思われるので、結果が出た際には廃業の部分や推計方法等について、しっかりと検証する必要がある。
 - ・ 経済センサス-活動調査では、東日本大震災と熊本地震の被災地域の集計値を出して、重要なアウトプットだった。能登半島地震についても、調査できた地域と調査できない地域がある

と思われるが、被災地域の状況を把握するためにも、市町村まで集計することを検討してほしい。

- ・ 使用頻度が高い産業分類の1.5桁分類で集計することを検討してほしい。
- ・ 従業者数（派遣・請負・出向等）については、記入者との齟齬が生じやすいため、断層や他調査との齟齬がないか検証する必要がある。
- ・ フレーム集計の結果について、経済センサス-活動調査と照合した結果、遡って公表値を変更することも考えられるのではないかと。
 - ⇒ 廃業については、確実に廃業していることが確認できないとデータベースへの反映は難しいなど課題も多い。このような課題も踏まえて、地域区分、産業分類等の分類事項、廃業数、従業者数等の集計事項、公表値の遡及の可能性について、令和8年経済センサス-活動調査の結果とも比較しながら、有用性の高い区分及び公表方法を検証していきたいと考えている。
- ・ 令和4年次フレーム集計の結果は、いつ公表する予定か。
 - ⇒ 今回の資料に掲載している試算の概況は、研究会配布資料としてHPで公開することとしている。詳細な試算結果については、今後、時系列等の検証を続けた上で、公表に耐えられると結論が出た段階で、経済構造実態調査の集計範囲を拡張した統計表として公表したいと考えている。
- ・ 国勢調査の場合、次回の結果が出たときに断層が生じるので補間補正をかけている。このような国勢調査のノウハウも使うことを検討してはどうか。
- ・ 事業所・企業照会は上位（複数事業所を持つ法人への照会）と新設（新設候補事業所への照会）の2つ業務があることが分かりにくい。2つの業務があることをもっと分かり易く説明すると良い。
- ・ 二次利用としての提供が困難な場合は、SSDSE（教育用標準データセット）に載せるということも一つの案だと考える。

(2) その他（第28回ヴィースバーデングループ会合結果について）

- ・ ビジネスレジスターの作成において、欧州は行政記録がメインのデータソースだが、ベトナムやインドネシアなど東南アジアは行政記録とセンサスのハイブリッドとなっている。行政記録は免税店が把握できないなどの制約があり、調査を実施することでより正確に把握できるようになることは間違いないため、アジアがその先進地域となり、なかでも経済センサスを継続して実施しつつ、ビジネスレジスターを整備している日本が良い役割を果たすことができるのではないかと。
- ・ 日本の取組みについて各国から関心が高かったとのことだが、具体的にどのような反応があったのか。
 - ⇒ 経済センサスを5年に2回実施していることに驚かれていた。また、企業調査支援事業による回収を含め、各調査の回収率が80~90%となっていること、オンライン回答率が近年5割近くになっていること等客体からのレスポンスの良さに驚かれていた。

以上